

# 「維新」政治

## Q&A

どうみえる



Q 「大阪都」構想は二重行政を解消する？

「維新」は昨春、「住民投票は『大阪都』構想はそのままにして、いくの(ラストチャンス)」「終わればすべてノーサイを強化しようというもの」(当時の橋下徹大阪市長)と言っています。松井一郎・「維新」代表(大阪府知事)は来年2月に特別区設置のため「特別区設置」をまたする意向です。どんなに無理筋であろうが、「勝負を「副首都」構想で少し塗り替え、公明党(「特別区」)と「特別区」を比べて、どちらがいいかの住民投票をやろう」として、大阪で幻想を生みだしている最大のは、

「維新」は昨春、「住民投票は『大阪都』構想はそのままにして、いくの(ラストチャンス)」「終わればすべてノーサイを強化しようというもの」(当時の橋下徹大阪市長)と言っています。松井一郎・「維新」代表(大阪府知事)は来年2月に特別区設置のため「特別区設置」をまたする意向です。どんなに無理筋であろうが、「勝負を「副首都」構想で少し塗り替え、公明党(「特別区」)と「特別区」を比べて、どちらがいいかの住民投票をやろう」として、大阪で幻想を生みだしている最大のは、

# ラストのはずがまた

「二重行政を解消する」という「維新」の宣伝文句です。しかし、これは何重にも虚構です。一府立と大阪市立の体

育館、大学、病院など、彼らが「二重」だとする施設は府民・市民にフルに活用され、役立っており、二重、三重に必要なものです。失敗です。「二重行政」論は真の要因、責任をそらすものです。

吉村洋文大阪市長は「住民投票で否決されたが、大都市大阪の問題は残る。大都市制度の議論を」とうそぶきます。大都市大阪のかかえる問題というなら、その最大のもは「格差と貧困」の打開です。

「二重行政解消で4000億円浮く」(松井氏)などはでたらめです。野党各党は「削減はせいぜい1億円。逆に『特別区』をつくれば、680億円のコスト増」などの試算を示しています。一橋下氏が「これぞ二重行政」という「旧WT C(ワールドトレードセンター)ビル」と「りんくうゲートタワービル」は、どちらも関西財界が大阪府・市にもちこんだゼネコン浪費型事業の大

「大阪都」構想